

# 令和2年（2020年） さいたま市産業連関表 （概要版資料）

この資料は、「令和2年さいたま市産業連関表」について簡単にまとめた概要版の資料です。

この表は、1年間（令和2年）における本市の経済活動を一覧表としてとりまとめたものです。タテ方向（列）に見ると原材料等を“どれだけ買ったか”が、ヨコ方向（行）に見ると生産物を“どれだけ売ったか”がわかります。

（参考）産業連関表の見方

		内生部門					外生部門			市内生産額 A+B-C	
		中間需要					最終需要				
需要部門 (買い手)		1 農 林 漁 業	2 鉱 業	3 製 造 業	・ ・	計 A	消 費	投 資	移 輸 出	計 B	移 輸 入 C
内生部門	中間投入										
	計 D										
外生部門	粗付加価値										
	計 E										
市内生産額 D+E											

ヨコ方向(行)  
生産物の販路構成(産出)

タテ方向(列)  
原材料等の費用  
の構成(投入)

産業連関表を活用することで、経済構造の把握や経済波及効果の分析が可能となります。

詳細な統計表については、市ホームページからご覧ください。

令和2年さいたま市産業連関表

検索



# 1 産業連関表からみたさいたま市の経済構造

令和2年さいたま市産業連関表は、市経済において令和2年の1年間に行われた財・サービスの産業間取引等を行列形式で示した一覧表である。

表1の供給部門をタテ方向に見ると、市内生産額は7兆6,444億円となった。市内生産額の内訳を見ると、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの間接投入は2兆9,831億円で、生産活動によって新たに生み出された粗付加価値は4兆6,613億円となった。

また、需要部門をヨコ方向に見ると、総供給(市内生産額+移輸入額)の10兆7,453億円がそのまま総需要に等しく、このうち2兆9,831億円は生産活動の原材料等として中間需要され、最終需要額は7兆7,622億円となった。

表1：令和2年さいたま市産業連関表（13部門）

供給部門 (売り手)	需要部門 (買い手)	中 間 需 要													内 生 部 門 計
		01 農林 漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力、 ガス、 水道	06 商業	07 金融・ 保険	08 不動産	09 運輸・ 郵便	10 情報 通信	11 公務	12 サー ビス	13 分類 不明	
中 間 投 入	01農林漁業	10	0	300	7	0	1	0	0	0	0	0	75	0	392
	02鉱業	0	0	11	14	226	0	0	0	0	0	0	0	0	250
	03製造業	23	0	2,804	1,769	96	238	132	26	363	137	284	2,847	10	8,730
	04建設	1	0	15	5	55	30	20	130	57	25	45	80	5	467
	05電力・ガス・水道	2	0	134	26	181	207	35	47	74	36	80	420	129	1,372
	06商業	11	0	426	332	17	75	26	14	86	34	51	758	1	1,831
	07金融・保険	1	0	61	74	30	149	400	783	95	24	100	268	11	1,997
	08不動産	0	0	27	39	10	280	90	515	84	145	20	428	6	1,645
	09運輸・郵便	10	0	250	293	48	392	172	29	193	88	187	549	17	2,227
	10情報通信	1	0	50	57	34	317	281	35	42	814	162	700	14	2,508
	11公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33
	12サービス	3	0	356	760	202	640	630	290	669	852	672	2,900	26	8,001
	13分類不明	1	0	21	95	8	34	56	36	7	25	2	105	-14	376
内生部門計	62	0	4,455	3,472	906	2,366	1,842	1,905	1,671	2,180	1,603	9,130	239	29,831	
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	0	0	65	83	11	110	129	21	39	25	54	225	1	764
	雇用者所得	31	0	1,413	2,254	152	3,426	1,414	689	1,102	881	1,882	10,143	142	23,528
	営業余剰	19	0	341	258	120	746	1,035	3,309	313	612	0	1,242	210	8,203
	資本減耗引当	22	0	788	326	372	758	387	3,060	523	547	1,990	2,641	12	11,426
	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	3	0	109	322	57	453	73	693	137	143	10	921	11	2,931
(控除) 経常補助金	-2	0	-7	-20	-21	-6	-76	-2	-19	-0	0	-85	-1	-238	
粗付加価値部門計	73	0	2,709	3,223	692	5,487	2,961	7,769	2,096	2,207	3,935	15,086	374	46,613	
市内生産額	135	0	7,164	6,695	1,598	7,853	4,803	9,674	3,766	4,387	5,538	24,216	613	76,444	

## 主要な項目の用語解説 ①

### ◆市内生産額

市内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいう。

### ◆中間投入（≒原材料等の費用構成）

財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等を他の部門から投入（＝購入）することをいう。

### ◆粗付加価値（≒GDP）

各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれる。

### ◆家計外消費支出（≒企業消費）

交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出をいう。

簡単に解説しているので、詳細は  
報告書や国HPをご覧ください★



### ◆雇用者所得（≒労働者の給与等）

市内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金・現物給与の総額をいい、法人企業の役員俸給や議員歳費及び退職金、社会保険料負担金など含む。

### ◆営業余剰（≒会社の利潤等）

各産業部門の営業利潤、支払利子、使用動産や不動産の純賃貸料、特許権使用料等からなる。

### ◆資本減耗引当（≒減価償却費等）

固定資産に関する減価償却と資本偶発損等からなる。

(単位：億円)

家計外 消費支出 (列)	最 終 需 要					市内最終 需要計	市内需要 合計	移輸出	最 終 需要計	需 要 合計	(控除) 移輸入	最終需要 部門計	市 内 生産額
	民間消費 支出	一般政府 消費支出	市 内 総 固 定 資本形成	在 庫 純 増	需 要								
4	184	0	8	-0	197	589	59	255	648	-513	-257	135	
-0	-0	0	-0	0	-1	249	0	-1	249	-249	-250	0	
113	5,881	0	2,518	-1	8,511	17,240	5,478	13,989	22,719	-15,554	-1,565	7,164	
0	0	0	6,228	0	6,228	6,695	0	6,228	6,695	-0	6,228	6,695	
1	842	16	0	0	858	2,230	54	912	2,284	-686	227	1,598	
111	4,774	1	530	0	5,415	7,246	1,654	7,069	8,900	-1,047	6,022	7,853	
0	2,629	0	0	0	2,629	4,625	438	3,067	5,064	-260	2,807	4,803	
0	7,768	1	227	0	7,995	9,640	607	8,602	10,247	-573	8,029	9,674	
25	1,739	3	61	0	1,828	4,055	1,152	2,980	5,208	-1,441	1,539	3,766	
12	2,003	1	2,551	-0	4,567	7,076	2,015	6,582	9,091	-4,703	1,879	4,387	
0	95	5,410	0	0	5,505	5,538	0	5,505	5,538	-0	5,505	5,538	
499	7,304	6,755	1,563	0	16,121	24,123	5,958	22,079	30,080	-5,865	16,215	24,216	
0	311	0	0	0	312	688	43	355	731	-117	237	613	
764	33,530	12,186	13,685	-1	60,164	89,994	17,459	77,622	107,453	-31,009	46,613	76,444	

## 主要な項目の用語解説 ②

### ◆中間需要（≒原材料等の販路構成）

財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として産出（＝販売）することをいう。

### ◆最終需要（≒GDE）

生産された財・サービスを、家計、政府、輸出などの取引の最終段階として消費することをいう。

### ◆民間消費支出（≒市民や労働団体等の支出等）

家計消費支出（家計の財・サービスに対する経常的な消費支出）と対家計民間非営利団体消費支出（宗教団体、労働団体等の消費支出）からなる。

### ◆一般政府消費支出（≒政府の支出等）

国の出先機関や地方公共団体による消費支出等からなる。

### ◆市内総固定資本形成（≒投資）

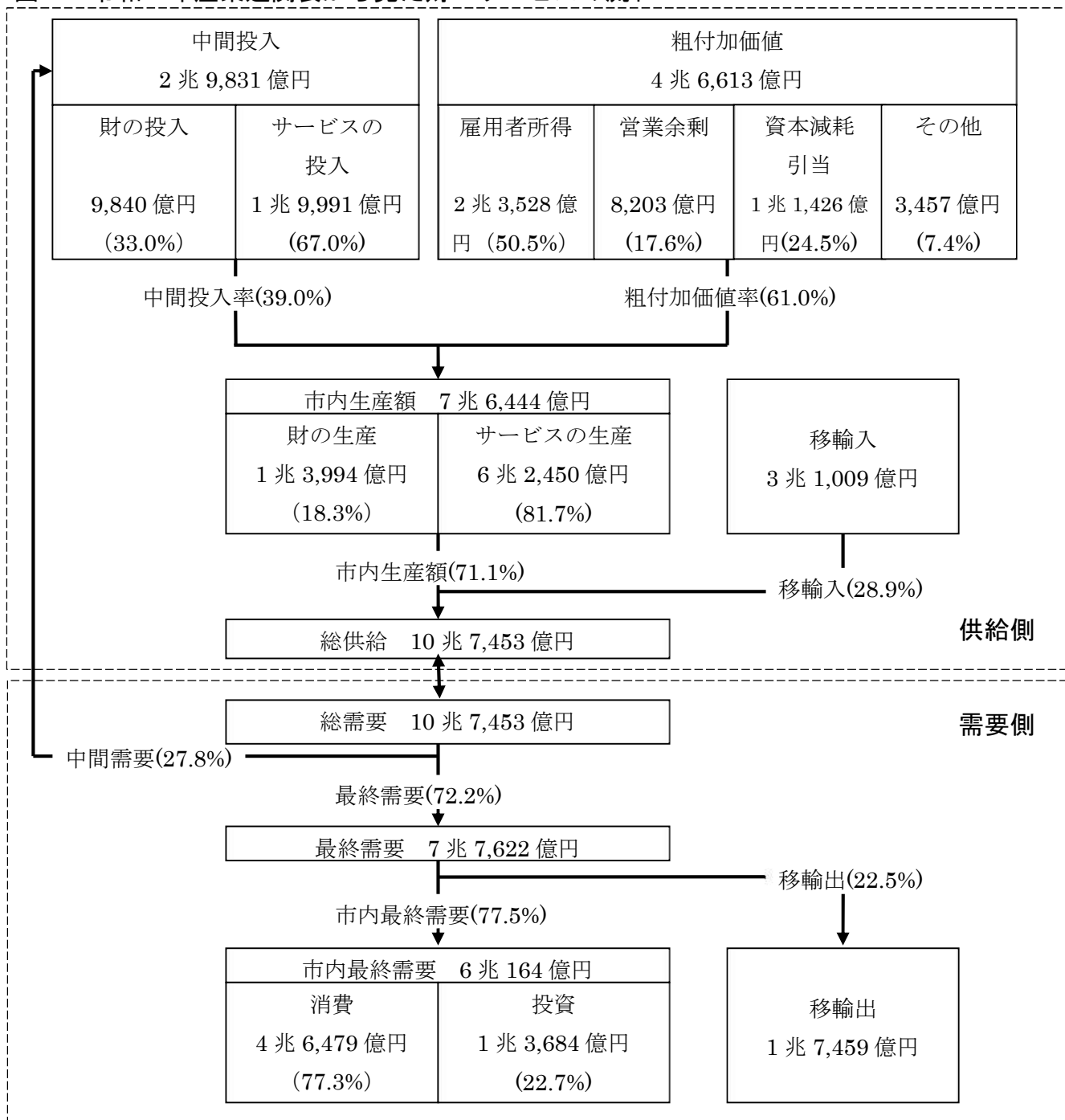
市内における建設物、機械、装置などの固定資本の取得に要した費用等からなる。

### ◆移輸出・移輸入

国外に対する取引を輸出又は輸入といい、国内他地域に対する取引を移出又は移入という。

## 2 財・サービスの流れ

図1：令和2年産業連関表から見た財・サービスの流れ



注1：「財」は、農林漁業、鉱業、製造業、建設業、事務用品とし、「サービス」はそれ以外（分類不明含む）とした。

2：「消費」は家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計とし、「投資」は市内総固定資本形成及び在庫純増の合計とした。

3：四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。

4：( )内は構成比を表す。

### 3 さいたま市の経済規模

本市における令和2年中の市内生産額は、7兆6,444億円となっており、埼玉県の県内生産額（41兆3,680億円）のうち、本市が占める割合は18.5%で、全国の国内総生産額（1,026兆1,540億円）のうち、本市が占める割合は0.7%となった。

また、市内生産額のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は2兆9,831億円（市内生産額に占める比率39.0%）で、生産活動によって新たに生み出された粗付加価値は4兆6,613億円（同61.0%）となった。

表2：生産額の比較

	市・県・国内生産額 (億円)	対全国比 (%)	対埼玉県比 (%)
さいたま市	76,444	0.7	18.5
埼玉県	413,680	4.0	100.0
全 国	10,261,540	100.0	

表3：中間投入率及び粗付加価値率の比較

	市・県・国内生産額 (億円)		中間投入率 (%) (生産額/中間投入)	粗付加価値率 (%) (生産額/粗付加価値)
	中間投入	粗付加価値		
さいたま市	76,444	29,831	39.0	61.0
埼玉県	413,680	182,225	44.0	56.0
全 国	10,261,540	4,648,478	45.3	54.7

表4：財及びサービスの比較

	市・県・国内生産額 (億円)			生産額に占める比率 (%)	
	財	サービス	財	サービス	
さいたま市	76,444	62,450	18.3	81.7	
埼玉県	413,680	267,877	35.2	64.8	
全 国	10,261,540	6,652,839	35.2	64.8	

※「財」は、農林漁業、鉱業、製造業、建設、事務用品とし、「サービス」は、それ以外（分類不明を含む。）としている。

#### さいたま市の特徴は？

市内生産額に占める比率は、サービスが81.7%、財が18.3%でサービス業に特化した産業構造となっている。サービス業中心であるため、人件費の割合が大きくなることから、粗付加価値率が高いことが特徴といえる。

また、埼玉県や全国に比べて、公務、対事業所サービスの構成比が高くなることも特徴として挙げられる。



## 4 さいたま市の産業構成

本市の産業構造を37部門で見ると、不動産（全産業に占める構成比12.7%）が最も高く、次いで、対事業所サービス（同12.4%）、商業（同10.3%）、建設（同8.8%）医療・福祉（同8.2%）、公務（同7.2%）の順で高くなっており、これらで約半数を占める（同59.6%）結果となった。

また、本市の産業別構成比と比較すると、埼玉県に対しては対事業所サービス、金融・保険、情報通信、公務など、国に対しては金融・保険、公務、水道、対事業所サービスなどの産業において、本市が高い構成比を示す結果となった。

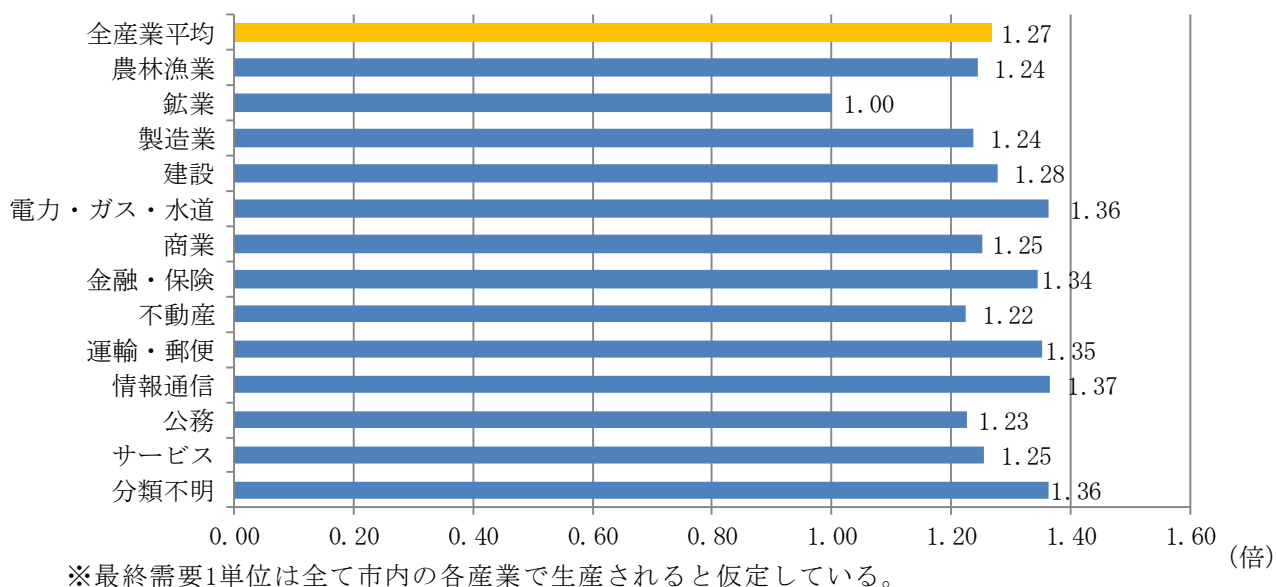
表5：産業別（37部門）生産額の比較

	生産額（億円）			構成比（%）		
	市	県	国	市	県	国
農林漁業	135	1,806	123,658	0.2	0.4	1.2
鉱業	0	136	5,065	0.0	0.0	0.0
飲食料品	2,279	19,650	380,639	3.0	4.8	3.7
繊維製品	52	955	29,109	0.1	0.2	0.3
パルプ・紙・木製品	257	6,525	114,402	0.3	1.6	1.1
化学製品	1,128	13,861	283,240	1.5	3.4	2.8
石油・石炭製品	34	414	132,518	0.0	0.1	1.3
プラスチック・ゴム製品	548	7,165	136,859	0.7	1.7	1.3
窯業・土石製品	115	2,555	65,769	0.2	0.6	0.6
鉄鋼	84	2,521	210,438	0.1	0.6	2.1
非鉄金属	47	5,185	82,170	0.1	1.3	0.8
金属製品	516	5,900	120,464	0.7	1.4	1.2
はん用機械	209	3,850	103,936	0.3	0.9	1.0
生産用機械	204	6,040	165,341	0.3	1.5	1.6
業務用機械	367	3,446	57,074	0.5	0.8	0.6
電子部品	126	3,141	129,854	0.2	0.8	1.3
電気機械	173	4,667	156,054	0.2	1.1	1.5
情報通信機器	45	4,339	47,895	0.1	1.0	0.5
輸送機械	391	18,281	472,853	0.5	4.4	4.6
その他の製造工業製品	458	8,589	87,675	0.6	2.1	0.9
建設	6,695	26,164	688,865	8.8	6.3	6.7
電力・ガス・熱供給	1,010	6,131	232,526	1.3	1.5	2.3
水道	589	2,763	45,304	0.8	0.7	0.4
廃棄物処理	626	3,812	59,923	0.8	0.9	0.6
商業	7,853	37,930	927,183	10.3	9.2	9.0
金融・保険	4,803	13,376	363,336	6.3	3.2	3.5
不動産	9,674	50,241	905,486	12.7	12.1	8.8
運輸・郵便	3,766	21,240	498,069	4.9	5.1	4.9
情報通信	4,387	14,449	649,760	5.7	3.5	6.3
公務	5,538	18,510	426,268	7.2	4.5	4.2
教育・研究	3,982	20,645	458,837	5.2	5.0	4.5
医療・福祉	6,246	32,872	719,569	8.2	7.9	7.0
他に分類されない会員制団体	352	1,460	47,747	0.5	0.4	0.5
対事業所サービス	9,471	25,923	845,683	12.4	6.3	8.2
対個人サービス	3,537	16,733	395,795	4.6	4.0	3.9
事務用品	131	615	14,821	0.2	0.1	0.1
分類不明	613	1,790	77,353	0.8	0.4	0.8
全産業合計（内生部門計）	76,444	413,680	10,261,540	100.0	100.0	100.0

## 5 生産波及の大きさ

生産波及の大きさ（各産業（商品）の最終需要が1単位増加した場合の市内全産業への影響を表したもの）を13部門で見ると、全産業平均で1.27倍となっている。生産波及の大きい部門は、分類不明を除き情報通信が1.37倍と最も大きく、次いで、電力・ガス・水道が1.36倍となっている。小さい部門は、鉱業が1.0倍と最も小さく、不動産1.22倍、公務1.23倍となっている。

図2：産業別（13部門）生産波及の比較



### 経済波及効果とは？

経済波及効果とは、ある産業に新たな需要が生じた場合に、その需要を満たすために次々と新たな生産が誘発されていくことをいう。

経済波及効果は産業連関表から算出される各種係数（投入係数、逆行列係数、自給率等）やその他多くの数値を用いて算出します。

